

神戸女子大学  
2009(平成21)年度 認証評価結果に関する  
「改善報告書」

2013年7月31日

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容			
1	基準項目	理念・目的			
	指摘事項	各学部および各研究科の人材養成に関する目的その他の教育・研究上の目的が、学則等に定められていないので、改善が望まれる。			
	評価当時の状況	学則（第1条第2項）、大学院学則（第1条第2項）において、「学部」については「各学科又は課程」並びに「研究科」については「各専攻」の「人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は別に定める。」と規定している。しかしながら、別途規程等を定めておらず、また、学部学生及び大学院学生に対し配付物等で具体的に周知できていなかった。			
	評価後の改善状況	学則、大学院学則を受けて「神戸女子大学人材育成・教育研究上の目的に関する規程」及び「神戸女子大学大学院人材育成・教育研究上の目的に関する規程」を制定し、各々の目的を明確に規定した。また、学部学生、大学院学生に対しては、毎年配付する「履修の手引き」（学部）、「大学院講義要目・諸規則」（大学院）に教育研究上の目的等を記載し、オリエンテーション時に説明している。 さらに、ホームページの「教育情報の公表」においても、「教育研究上の目的」とともに「入学者受け入れの方針」等を掲載することにより、社会に対して積極的に情報を公表している。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	「神戸女子大学人材育成・教育研究上の目的に関する規程」（資料1） 「神戸女子大学大学院人材育成・教育研究上の目的に関する規程」（資料2） 「履修の手引き」（文学部・家政学部）（資料3） 「履修の手引き」（健康福祉学部）（資料4） 「大学院講義要目・諸規則」〔家政学研究科（4頁）、文学研究科（56頁）〕 （資料5-(1)） 「教育研究上の目的」〔「教育情報の公表」ホームページ（写し）〕（資料6）			
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容			
2	基準項目	教育内容・方法			
	指摘事項	全学部、全研究科のシラバスについては、内容に精粗が見られ、成績評価基準が明示されていないものもあるので、改善が望まれる。			
	評価当時の状況	指摘のとおり、学部・大学院ともにシラバスの内容に精粗があり、一部成績評価基準が明示されていないものがあつた。			
	評価後の改善状況	<p>全学委員会である教務委員会を中心に、学部・大学院ともに全科目について統一したシラバス記載方法を徹底した。</p> <p>結果として、全学部、全研究科の開講科目において、以下の各項目を網羅した適切なシラバスを作成している。</p> <p>「到達目標」：最終的に到達を目指す知識・技能の量やレベル  「授業内容」：400字程度  「準備学習」：100字程度  「授業計画」：半期15回の授業内容  「評価方法」：試験、レポート、実技、作品、平常点等（複数で評価する場合は評価割合(%)を記載)  「教科書」：書名、プリント配付等  「参考書」：書名、プリント配付等</p>			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>「授業計画書 SYLLABUS」(文学部・家政学部) (資料7)</p> <p>「授業計画書 SYLLABUS」(健康福祉学部) (資料8)</p> <p>「大学院講義要目・諸規則」〈再掲〉  [家政学研究科(6頁), 文学研究科(58頁)] (資料5-(2))</p>			
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	全学部において、学生による授業評価アンケートの結果が、須磨キャンパスの大学図書館のみでの公表となっており、他キャンパスでは公表されていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	指摘のとおり、授業アンケートの結果は、須磨キャンパス図書館において冊子でのみ公表しており、ポートアイランドキャンパスでは公表されていなかった。
	評価後の改善状況	従来の冊子での公表方法を改め、現在は全学生が閲覧できるポータルサイト(KISSシステム)において、アンケート結果を一定期間(授業終了後、前・後期それぞれ約4週間)公表している。これにより、学生は学内だけでなく自宅からもKISSシステムにログインすればいつでも閲覧できる環境になっている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 「KISSシステム」[授業アンケート結果閲覧用ページ(写し)] (資料9)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	全研究科において、教員と大学院学生双方の組織的な国際交流が不十分であるので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	教員及び大学院学生の国際交流は、研究科としてではなく指導教員あるいは研究室単位で実施していた。
	評価後の改善状況	<p>国際交流の推進を目的として設置した国際交流センターは、2010(平成 22)年度に行った教学組織の改正により国際交流推進部に改組した。所掌業務は継続されており、国際交流推進委員会及び国際交流推進事務室が運営している。</p> <p>しかしながら現時点において全研究科としての組織的な国際交流は実施されていない。</p> <p>家政学研究科における国際交流の直近のものでは、2012(平成 24)年度に、友好交流合意書を締結している西安工程大学(中国)に家政学研究科教員2名、生活造形学専攻留学生2名[大学院生及び研究生]が訪問し、教員は西安工程大学の大学院生にそれぞれが講義を行った。その際、留学生は同時通訳による中国語での説明を行う役割を担った。その他各種行事にも参加し両大学の交流を深めるとともに、今後はさらに研究交流を推進することが確認された。また、文学研究科における事例はない。</p> <p>その他、2009(平成 21)年度以降の状況は、下表のとおりである。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
[大学院における国際交流の状況] [2009(平成 21)年度～2012(平成 24)年度]						
	研究科・専攻	教員数	大学院 学生数	交流大学等	事 項	
2009 (平成 21)年度	家政学研究科・ 食物栄養学専攻	2	2	ウタガヤ大学他 (インドネシア)	ハプア州住民の健康・栄養 調査等	
	家政学研究科・ 食物栄養学専攻	1	2	ザール・リハビリテーションク リニック・社会保険庁 他(ドイツ・オーストリア)	ドイツ肥満患者の日本食食 事療法プロジェクト・研究打合 せ会議	
	家政学研究科・ 生活造形学専攻	2	1	嶺南大学校繊維大 学(韓国)	繊維ファッション教育、研究に関 する交流	
	家政学研究科・ 生活造形学専攻	1	1	小中学校等訪問調 査(デンマーク)	子どもの遊び環境に関する 調査研究	
2010 (平成 22)年度	家政学研究科・ 食物栄養学専攻	3	2	チェトウラシ大学、ウタ ガヤ大学(インドネシア)	ハプア州住民の健康・栄養 調査等	
	家政学研究科・ 生活造形学専攻	1	1	マルセイユ民芸美術館 (フランス)、ゲルマン国立 博物館等(ドイツ)	民族衣装等に関する調査 研究	
	家政学研究科・ 食物栄養学専攻	1	1	ザールリハビリテーション病 院(ドイツ)	抗肥満日本食療法プロジェク ト	
	家政学研究科・ 食物栄養学専攻	2	1	ウタガヤ大学他 (インドネシア)	共同栄養健康調査	
2011 (平成 23)年度	家政学研究科・ 食物栄養学専攻	1	1	ホーエンフロイデンスシュタット 病院(ドイツ)	フィールドワーク栄養研修	
2012 (平成 24)年度	家政学研究科・ 生活造形学専攻	2	2	西安工程大学 (中国)	被服、服装関係の教育研究 交流	
＜大学基準協会使用欄＞						
検討所見						
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	文学研究科において、博士の学位論文審査基準が学生に明示されていないので、「大学院講義要目」等に明示することが望まれる。
	評価当時の状況	評価当時、文学研究科においては、博士の学位論文審査基準が大学院学生に対し明示されていなかった。
	評価後の改善状況	「文学研究科博士論文の提出に関する内規」を改正し、学位論文審査基準を明記した。 その上で当該内規を「大学院講義要目・諸規則」に掲載し、大学院学生に周知を図っている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 「大学院講義要目・諸規則」〈再掲〉 [文学研究科博士論文の提出に関する内規 (158 頁)] (資料 5-(3))	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	文学研究科博士後期課程において、日本史学専攻ではまだ学位取得者が出ていないなど在籍者に占める学位取得者の割合が低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>評価当時、文学研究科博士後期課程では、日本史学専攻でまだ学位取得者がおらず、また学位取得者の割合も低かった。</p> <p>学位取得者数（評価時） [過去5年間] [2004(平成16)年度～2008(平成20)年度 実績] 日本文学専攻 2名 教育学専攻 1名</p>
	評価後の改善状況	<p>2009(平成21)年度以降、文学研究科博士後期課程・日本史学専攻においては、2名が学位を取得した。評価時以降の学位取得者は次のとおりであり、一定の成果を修めた学生に対して適切に学位を授与している。</p> <p>[2009(平成21)年度] 博士学位取得者なし</p> <p>[2010(平成22)年度] 英文学専攻 1名 日本史学専攻 1名 教育学専攻 1名</p> <p>[2011(平成23)年度] 日本史学専攻 1名</p> <p>[2012(平成24)年度] 博士学位取得者なし</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		<p>「博士学位論文」[内容の要旨及び審査結果の要旨] (資料10) 「博士学位論文 第15号」(平成22年9月授与関係分 1名) 「博士学位論文 第16号」(平成23年3月授与関係分 2名) 「博士学位論文 第17号」(平成24年3月授与関係分 1名)</p>



	<大学基準協会使用欄>				
	検討所見				
	改善状況に対する評定	1	2	3	4

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
7	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	健康福祉学部において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.57、過去3年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.59 と低くなっている。2009(平成 21)年度には、健康福祉学部を社会福祉学科、健康スポーツ栄養学科の2学科に改編したことにより、それぞれ 0.65、0.68 に改善されているものの、依然として低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	評価当時 [2008(平成 20)年 5 月 1 日時点] の健康福祉学部は、健康福祉学科のみであり、入学定員 160 名、収容定員 480 名 [学年進行中 (3 年次まで)] であった。入学者数比率も低く、在籍学生数は 273 名で定員の充足ができていなかった。 受審年度の 2009(平成 21)年度は、健康福祉学科を社会福祉学科、健康スポーツ栄養学科の2学科に改編し、新入生を受け入れた年度であった。
	評価後の改善状況	上記のとおり 2009(平成 21)年度に学科改編を行い、2012(平成 24)年度には、社会福祉学科 [入学定員 80 名 (収容定員 320 名)]、健康スポーツ栄養学科 [入学定員 60 名 (収容定員 240 名)] の2学科が完成年度をむかえた。 2013(平成 25)年 5 月 1 日現在、社会福祉学科の在籍学生数は 297 名 (在籍学生数比率 0.93)、健康スポーツ栄養学科の在籍学生数は 289 名 (在籍学生数比率 1.20) であり、健康福祉学部としては [入学定員 140 名 (収容定員 560 名)]、在籍学生数は 586 名 (在籍学生数比率 1.05) である。 なお、過去5年間の入学者数比率は、「学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移」(表 13) (大学基礎データ) (資料 11) のとおりである。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等									
「学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移」(表 13) (大学基礎データ) (資料 11)									
[在籍学生数の推移] [2009(平成 21)年度～2013(平成 25)年度]									
	健 康 福 祉 学 部								
	社 会 福 祉 学 科				健康スポーツ栄養学科				学部 学生数 比率
	入学 定員	収容 定員	在 籍 学生数	学生数 比率	入学 定員	収容 定員	在 籍 学生数	学生数 比率	
2009 (平成 21)年度	80	80	54	0.68	60	60	78	1.30	0.94
2010 (平成 22)年度		160	125	0.78		120	149	1.24	0.98
2011 (平成 23)年度		240	197	0.82		180	215	1.19	0.98
2012 (平成 24)年度		320	268	0.84		240	289	1.20	0.99
2013 (平成 25)年度		320	297	0.93		240	289	1.20	1.05
＜大学基準協会使用欄＞									
検討所見									
改善状況に対する評定					1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容						
8	基準項目	学生の受け入れ						
	指摘事項	文学部教育学科では、入学定員を充足しているにもかかわらず、若干名の募集定員に対して毎年度相当数の編入学生を受け入れており、改善が望まれる。また、家政学部管理栄養士養成課程の編入学定員に対する編入学生数比率が 1.35 と高いので、改善が望まれる。						
	評価当時の状況	評価当時 [2008(平成 20)年 5 月 1 日時点] の編入学生数は、文学部教育学科 31 名であった。(入学定員 165 名、収容定員 660 名、在籍学生数 837 名) また、家政学部管理栄養士養成課程の編入学定員は 3 年次 20 名、収容定員 40 名であり、編入学生数は 54 名であった。						
	評価後の改善状況	学生定員の適正管理に留意した編入学制度を実施した結果、2013(平成 25)年 5 月 1 日現在における文学部教育学科の在籍編入学生数は 8 名であり改善している。 また、家政学部管理栄養士養成課程の在籍編入学生数は 22 名(編入学生数比率 0.55)であり改善している。 管理栄養士養成課程は、収容定員 600 名、在籍学生数 646 名(在籍学生数比率 1.08)である。						
改善状況を示す具体的な根拠・データ等								
[編入学生数の推移] [2009(平成 21)年度～2013(平成 25)年度]								
	文 学 部		家 政 学 部					
	教 育 学 科		管理栄養士養成課程					
	編入定員	収容定員	編入学生数	編入学生数比率	編入定員	収容定員	編入学生数	編入学生数比率
2009 (平成 21)年度	0	0	22	—	20	40	34	0.85
2010 (平成 22)年度	0	0	22	—	20	40	23	0.58
2011 (平成 23)年度	0	0	14	—	20	40	28	0.70
2012 (平成 24)年度	0	0	5	—	20	40	24	0.60
2013 (平成 25)年度	0	0	8	—	20	40	22	0.55

	<大学基準協会使用欄>					
	検討所見					
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
9	基準項目	研究環境
	指摘事項	<p>教員の授業担当時間数については、全学部とも責任授業時間数を大幅に超えており、提出された資料によると、一部に研究活動が活発でない教員がいるほか、海外留学制度の利用実績も低調であるので、教員の教育負担を減じ、研究活動に専念できるよう対策が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>責任授業担当時間数を超えている理由として、大学院担当教員及び各種養成施設指定科目担当教員〔保育（教育学科）・栄養（管理栄養士養成課程）・福祉（社会福祉学科）〕は相対的に担当時間数が多くなっていた。</p> <p>また、研究活動が活発でない教員も存在し、海外留学制度の利用もなされていなかった。</p>
評価後の改善状況	<p>教育内容の充実を図るとともに授業担当時間数が過剰となることを避け、研究活動への時間を確保するという観点から、「専任教員の基準コマ数に関する規程」をもとに学内諮問機関である「大学教育推進会議」において、教育課程の編成内容を踏まえた上で、特に授業担当の公平性を図ることを中心に平成23年度に検討を重ねた。</p> <p>これを受けて、評価当時に大幅に責任授業時間数を超えていた教員の担当時間数を一部軽減することはできたが、上記の状況（大学院や各種養成施設指定科目の担当）に加え、専門科目以外に全学共通教養科目を担当すること、また、管理栄養士養成課程では体系的な教育課程を編成するためのカリキュラム改正に伴う開講年次変更等の条件が重なり、必ずしも授業担当時間数が減少した教員ばかりではない。</p> <p>教育の質保証と授業担当の公平性の確保並びに研究活動を意欲的に実施できる環境を整備するという観点から、今後も継続的に検討・調整をしていく予定である。</p> <p>なお、研究活動については、近年、科学研究費をはじめ各種競争的資金の申請件数・採択率も上がっており、研究活動全般にわたり活発化してきている。特に科学研究費については、教学組織である学術研究推進部が中心となり、毎年2回ないし3回の勉強会を開催し、制度の内容や研究計画調書の作成方法の説明及び採択教員が研究内容の説明を行う</p>	

	<p>など、研究活動が活発でない教員にも積極的に外部資金獲得の申請ができるよう支援している。</p> <p>また、海外留学制度はその後も利用されていないが、平成 26 年度に検討している教員がいる。現在、制度については、内容の見直しを含め、学術研究推進委員会並びに国際交流推進委員会において審議中である。</p>																								
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>「専任教員の担当授業時間」(表 22) (大学基礎データ) (資料 12)</p> <p>○ [2008(平成 20)年 5 月 1 日時点] (評価当時)</p> <p>○ [2013(平成 25)年 5 月 1 日現在] (改善報告書提出基準日)</p> <p>[科学研究費申請・採択状況] [2009(平成 21)年度～2013(平成 25)年度]</p> <table border="1" data-bbox="359 772 1120 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>新規採択件数</th> <th>採択件数合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009 (平成 21)年度</td> <td>41</td> <td>11</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>2010 (平成 22)年度</td> <td>45</td> <td>5</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>2011 (平成 23)年度</td> <td>42</td> <td>8</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>2012 (平成 24)年度</td> <td>38</td> <td>11</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>2013 (平成 25)年度</td> <td>32</td> <td>5</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>			申請件数	新規採択件数	採択件数合計	2009 (平成 21)年度	41	11	23	2010 (平成 22)年度	45	5	22	2011 (平成 23)年度	42	8	21	2012 (平成 24)年度	38	11	28	2013 (平成 25)年度	32	5	27
	申請件数	新規採択件数	採択件数合計																						
2009 (平成 21)年度	41	11	23																						
2010 (平成 22)年度	45	5	22																						
2011 (平成 23)年度	42	8	21																						
2012 (平成 24)年度	38	11	28																						
2013 (平成 25)年度	32	5	27																						
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>																									
<p>検討所見</p>																									
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1      2      3      4      5</p>																								

## 提言に対する改善報告書

大学名称 神戸女子大学 (評価申請年度 2009年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
10	基準項目	教員組織
	指摘事項	専任教員の年齢構成において、51歳～60歳の割合が家政学部で42.4%、文学部で39.2%と高いので、全体的なバランスを保つよう改善の努力が望まれる。
	評価当時の状況	指摘のと通りの年齢構成であった。
	評価後の改善状況	平成25年5月1日現在、51歳～60歳の割合は、文学部31.5%、健康福祉学部26.0%、家政学部41.7%であり、緩やかにではあるが改善している。今後も教員採用に関しては、教育研究上の能力及び業績に加えて、年齢構成にも十分配慮して適正な選考方法により採用する予定である。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	「専任教員年齢構成」(表21)(大学基礎データ)(資料13) ○〔2008(平成20)年5月1日時点〕(評価当時) ○〔2013(平成25)年5月1日現在〕(改善報告書提出基準日)	
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評定		1      2      3      4      5